

子育て支援サービスについての親の認知度と利用度 —北九州市における実態調査から—

三村 保子・原 孝成 ・ 村上 珠恵
(西南女学院大学短期大学部) (到津保育所)

I. 研究の目的

近年、育児不安・育児困難、児童虐待、少子化など、子育てに関する問題が深刻化している。また一方では、親の生き方・働き方の変化、育児の社会化の遅れなども見られる。このような状況に対し、行政レベル、民間レベルで就労と育児の両立や相談体制の充実などさまざまな子育て支援対策が打ち出され、サービスが実施されるようになってきた。

北九州市においても、「新子どもプラン」や「新北九州市保育5か年プラン」が策定され、市レベル、区レベル、地域レベルという三層構造の支援体制が整備されつつある。具体的には、保育所や子育て支援センターによる支援、育児相談センター・子ども総合センター・区役所の「子ども・家庭相談コーナー」の相談援助、さらに地域住民主体の育児サークル活動やフリースペース活動なども積極的に展開されている。地域社会において子育て支援ネットワークの確立が志向されているのである。しかし、子育て中の親が、各種サービスを十分に認知し、利用しているとは考えられない。

そこで本研究では、地域の特性やニーズに合った子育て支援のあり方を検討する基礎資料を作成するために、現在実施されている北九州市における各種子育て支援サービスの認知度と利用度の実態調査を行うことにした。

II. 研究の方法

調査対象：北九州市各区の小児科医院8か所に受診した子どもの保護者に、その場でアンケート用紙の回答を求めた。小児科医院を選んだ理由は、子育て支援サービスの情報入手にとって中立的な領域であると考えたからである。回答者は、女性523名(96.1%)、男性21名(3.9%)であった。回答者の年齢の範囲は、20歳以下の者から、45歳以上の者までであるが、25歳から35歳の者が64.7%を占めている。

調査時期：2003年9月。

調査内容：

- ・就労状況「無職」「正規就労」「非正規就労」「その他」
- ・利用施設「保育所(園)」「幼稚園」「在宅」

- ・両親や親族からの育児援助および友人や知人からの育児援助「よく利用している」「時々利用している」「全く利用していない」
- ・北九州市の子育て支援サービス16項目の認知度「よく知っている」「名前を聞いたことはある」「全く知らない」、および利用度「よく利用している」「時々利用している」「全く利用していない」

III. 結果と考察

女性回答者523名を分析対象とした結果は次のとおりである。

①就労形態と利用施設について

無職では、保育所25名、幼稚園93名、在宅142名。正規就労では、保育所85名、幼稚園8名、在宅6名。非正規就労では、保育所97名、幼稚園16名、在宅12名。

②両親・親族の育児援助と友人・知人の育児援助の利用について

両親・親族の育児援助を「よく利用する」が33.7%、「時々利用する」が45.9%で合計して、約80%という結果になった。一方、友人・知人からの育児援助は、「よく利用する」が3.2%、「時々利用する」32.5%で合計35.7%となった。とくに、正規就労の者が両親や親族の援助を利用していることは、図1に示すとおりである。

③就労形態と利用施設との関連および子育て支援サービスの認知度について

無職の者(専業主婦)は、子どもを幼稚園に通園させるか、あるいは自宅で子育てをしている場合が多い。一方、正規就労や非正規就労(パートタイムなど)の女性は、保育所(園)を利用している場合が多い。さらに、正規就労で保育所(園)を利用している者が、子育て支援サービスに関する認知度が高いことが示された。このことは、正規就労者は子育て支援へのニーズも高く、また、情報を入手しやすい立場に置かれていると理解できる。つまり、保育所(園)は、子育て支援サービスの情報提供の機能を果たしていると考えられる。

④北九州市における子育て支援サービスの認知度と利用度について

図1は、子育て支援サービスの認知度および利用度の平均値を示すものである。(よく知っている・よく利用しているを2点、名前を聞いたことがある・時々利用するを1点、全く知らない・全く利用していないを0点として平均値を算出した。)

延長保育と乳児保育、一時保育以外のサービスに関しては認知度も利用度も低いことがわかる。とくに認知度よりも利用度が極めて低いことが明らかになった。

就労形態で比較すると、一般的に最も認知度・利用度が低いのは、専業主婦である。しかし、地域子育て支援センター、育児サークルに関しては、彼女たちの利用度は就労者よりも高い。このことはニーズが高いことと、利用する時間があることを示しているのであろう。

IV. 今後の課題

北九州市における子育て支援サービスの利用度の低さと、両親・親族の育児援助の利用度の高さは、相

補的な関係にあるといえよう。こうした地域性を考慮した上で、なぜ子育て支援サービスの利用度が低いのかを解明していく必要がある。

十分な情報提供がなされていないため、サービスへのアクセスが容易ではないことなども要因として考えられるが、どのようにすれば、よく知られ、よく利用される子育て支援サービスが整備されるかを検討しなければならない。たとえば各小学校区に設置されている市民福祉センターなどにコーディネーターを配置して、ニーズとサービスを結びつけることなども検討課題の一つであろう。そのために、サービス利用ニーズと利用までのプロセスを明らかにする調査などを実施したい。

(本報告は演者らと北九州市男女共同参画センター研究員 力武由美、九州大学大学院生 野依智子が「多様化する働き方・生き方を支援し、親と子のウェルビーイングを実現するための子育て支援とは」をテーマに共同研究を行っているデータの一部を、まとめたものである。)

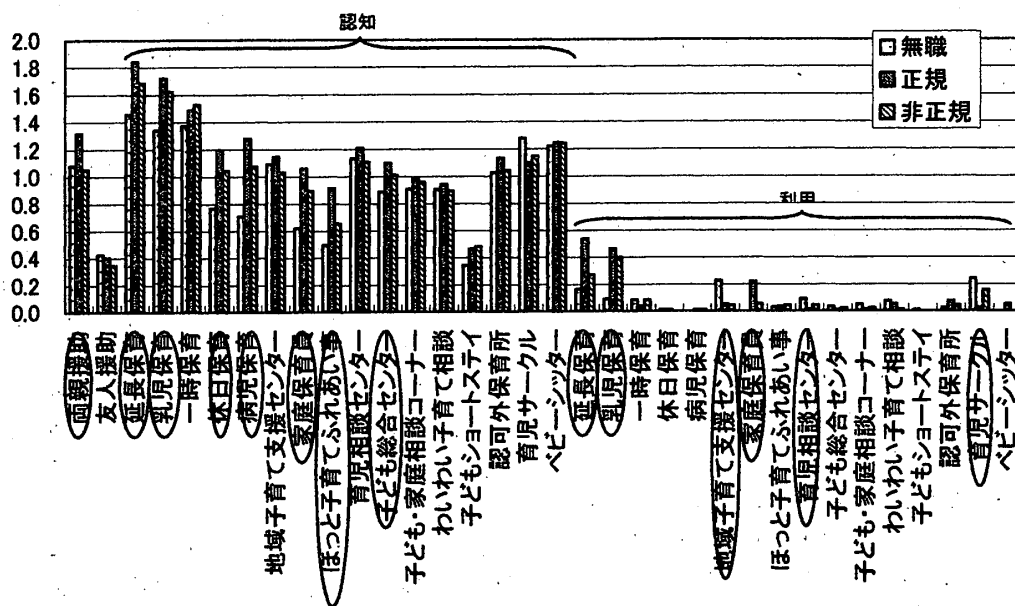


図1 北九州市における子育て支援サービスの認知度と利用度の平均